

国際日本学叢書

15

地域発展 のための 日本研究

中国、東アジアにおける
人文交流を中心に

法政大学国際日本学研究所
【編】

【国際日本学叢書 15】

ちいきはってん にほんけんきゅう
地域発展のための日本研究
—中国、東アジアにおける人文交流を中心に—

2012年3月30日 初版発行

編者 法政大学国際日本学研究所

発行者 法政大学国際日本学研究センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

TEL: (03)3264-9682

印刷 太平印刷社

製本 村上製本所

装丁 萩原睦 (志岐デザイン事務所)

台湾における日本観の交錯

— 族群と歴史の複雑性の視角から

黄智慧（鈴木洋平・森田健嗣訳）

はじめに

「日本観」についての研究は、日本と密接な関係にあるいくつかの国家、例えばアメリカ、韓国、中国などの学術界において進められてきた。歴史研究者は主として文献資料に基づき、中国のエリート層の日本観や、時代の移り変わりにより生じた日本観の変遷を描こうと試みてきた（鈴木、一九四八／石、一九九二／石原、一九九八／山口、一九六九／山口、一九七〇／小島等編、一九七四^①）。また社会科学分野においては、新聞雑誌等の出版物や、インタビュー調査などを中心的な分析素材として、韓国やアメリカ社会における人々の日本観に迫ろうと試みてきた（鄭大均、一九九八／鈴木訳、一九八六^②）。各国における日本観研究を総括すれば、その多くが社会階層、世代、政党派閥、そして異なる時期の歴史状況から生み出される様々な違いを映し出している。また、両国間での相互の歴史経験が、日本観の形成に影響を与えている点も認められる。言い換えれば、アメリカにおける日本観は日米関係史を、韓国の日本観は日韓関係史を、中国の日本観は日中関係史を、それぞれ反映した産物だと言っても過言ではない。

こうした観点からすれば、近代日本初の海外植民地として半世紀にわたる統治を受けた台湾において、日本観を日台関係史の文脈から検討することも、さして不自然なことではないだろう。だが目下のところ、台湾の日本観に関する学術著作は管見の限りでは一つも世に出されていない。一体、台湾における日本観とはどのような様相を示しているのだろうか。どのような対象に、どのような材料を用い、どのような方法で研究を行えばよいのだろうか。これは台湾の学術界において極めて挑戦的な課題である。筆者は前からこうした問題に取り組んでおり、幾度もの試行錯誤を経る中で、この問題の複雑性を強く実感してきた。台湾という地域の持つ特殊な背景は、これまで関係分野で示されて来た理論を超える部分を含んでいる。本稿の目的は、台湾を取り巻く全体的な思考の枠組みにおいて、この一連の問題を整理しつつ答えを求めようとするものである。

一、台湾における日本研究の苦境

(一) 外部者による「脱日本化」

これまで台湾の学術界において日本観についての研究が欠落してきた、という現象そのものが、台湾における日本観の背景を端的に示している結果でもあり、まずは検討すべき問題である。

日本による台湾統治支配が一九四五年に終わり、台湾は実質的にポストコロニアル期に入ったと言える。これまでの議論では、植民地支配による政治体制からの脱却後に続く段階として、被植民者が植民地時代に抑圧された主体性を回復させる過程が想定されてきた。つまり植民地期の資料整理を踏まえて、被植民者の観点から歴史的発言権を取り戻し、植民を受けた傷跡を克服していくことになる。第二次大戦後、欧米列強から独立した植民地の多くがこうした歴史的過程を経験してきた。これらの地域においては、被植民者のアイデンティティや、植民地下における歴史・文化の再

構築などの現象が登場し、近年のポストコロニアル理論における議論の焦点となっている (LOOMBA、一九九八)。

だが、戦後六十年余りが経過した今日からみて、台湾という土地に起こった歴史的過程は、こうした事例とは明らかに異なっている。確かに、台湾では日本の敗戦後、急激に「脱日本化」過程が推し進められた。しかし後述するように、それは日本植民期の終結後になり台湾に到来した中華民国政府及びそれに付随して来た人民によるものであり、被植民者自身の主導ではなかったたのである。このことが、通常のポストコロニアル状況と大きく異なるため、従来の議論の延長線におくことが難しい。

実質的に台湾の被植民者が、自身の日本植民地期の経験を主体的に論じることが可能になったのは、一九八〇年代末の戒厳令解除からだだった。台湾の学術界でのポストコロニアル研究も、この時期以降次々と現われるようになった。しかし、戒厳令解除後にポストコロニアル研究の対象として想定されたのは、旧植民主であったはずの日本ではなかった。その対象は主として文学作品である上に、多くは台湾における中華民国体制からの脱却、自己アイデンティティ形成に対する圧迫について議論するものであった (陳、二〇〇二／邱、二〇〇三／盧、二〇〇三)。つまり中華民国がもたらした歴史認識の修正及びアイデンティティの回復作業こそが、八〇年代以降台湾で起きたポストコロニアル状況の主な内容となった。

(二) 日本研究への抑圧

国立大学に日本研究を行う組織が設置されたのは、一九八七年に戒厳令が解除された後の一九八九年であった。日本語以外の外国語学科については、一九四七年に設置されていたのに対し、実に四十二年が経過したことになる。制限が撤廃された後、矢継ぎ早に多数の公私立の大学や技術専門学校に日本語学科が設けられ現在に至っている。そのため、台湾社会における日本語需要が増えている一方で、数十年にわたる政府からの抑圧により、日本語

への理解および日本研究の人材には、明らかな世代的断絶が起こっていることがよく指摘されている(蔡、二〇〇三、二二二六)。こうした研究基盤が長期にわたり整備されてこなかったことが、今日の台湾における日本観現象の研究をより一層困難なものにしている。

一方で、日本植民期の台湾では日本語(国語)教育が統治政策の重点とされていた。統治末期になっても、被植民者における「国語常用家庭」の割合はわずかに総人口の1%強に留まり、家庭内ではそれぞれの族群の母語を用いる状況であった。だが、児童の就学率は70%まで高まっていたことに加え、中高等教育以上の教育課程も整備されており、日本内地の大学へ進学する者も少なくなかった。当時の水準から見ても、台湾は世界で最も日本研究が進展する潜在的可能性のあつた地域の一つだったと言えよう。

しかし、中華民国政府が台湾を接収した一年後、新聞、雑誌および出版、流通などでの日本語使用が全面的に禁止した。台湾に育ち、日本語で高等教育を受けた知識人たちは一斉に抗議したものの効果はなかった(黄、一九九九、一七二―一九八)。時を経ずして起こった二二八事件(一九四七年)では、多くの知識人が捕えられ殺されたが、彼らはみな日本の植民地体制下で高等教育を受けた人々であった。⁴これ以後、日本語の使用を続けるべきか否か、といった議論が消えてしまい、知識人の多くは一九八七年の戒厳令解除に至るまで沈黙を続けることとなった。この時期に台湾社会で出版された日本あるいは日本文化をテーマとした書物は、一様に戦後大陸より來台した作者によるものであった。その内容は、どれも中国大陸における対日抗戦の歴史経緯を背景としているため、戦勝者の立場からの日本非難、そして抗日戦争での苦難の日々や日本への憎しみなど、日中戦争期における敵対関係の延長線上にある日本観となっている(黄、二〇〇六b、一五六―一五八)。

こうした論調が、台湾の出版言論市場を四十年にわたって独占してきた。筆者はかつてこの現象を「代行」と呼んだ。すなわち、ある外来の族群自身の日本経験・日本観が、実際に台湾の元被植民者による日本論を代替してきただのである。こうした現象は、前述の日本研究への抑圧と同様に、他の旧日本植民地では、ましてや他の国・地域でも見られない現象と言えるだろう。

(三) 台湾史研究の抑圧と偏り

一九四五年の終戦後、台湾の人々は植民地状態から解放され、接収にやってきた中華民国政府に対して、僅かな時間だが、強い期待感を寄せていた。接収人員は台湾の歴史の立て直しをやらせてくれるはず、と考えていたのである。だがこの幻想はすぐに崩壊した。国民党政権による長期の支配と戒厳令下にあつては、当局の要求に合致しない点、例えば、国共内戦時期の現代史や中華人民共和国の発展についても、日本統治時期や戦後初期の台湾現代史と同じく、自由に論じることは難しい状況にあつた。僅かな台湾史著作も、中国から來台した歴史学者により描かれたものである。五十年にわたる日本統治を身をもって体験したはずの、被植民者自身による台湾史研究は全くの空白だった。歴史学研究や歴史教育の場でも極端に中国史に偏った状況が、少なくとも戦後四十年は続くこととなった。台湾史に関する修士論文は一九六六年、博士論文は一九八二年になってようやく現われた。この間の台湾史に関する修士博士論文はあつても、日本統治時代の研究の場合、テーマは抗日運動の研究に限られていた(劉、二〇〇三/彰、二〇〇二)。

二、台湾における族群構造の変化

(一) 先住者、開拓者と植民者

台湾の現状を把握するために、避けて通ることのできないのが族群への理解である。⁶台湾は異なる時期に、異なる

る地域からやってきた複数の族群から構成されており、現在に至るまで異なった自己アイデンティティが形成されてきた。以下、歴史的な流れに沿って、族群構成とそれぞれの立場の変化を見ていく。

台湾は古くより言語学でいうところの「南島語族」^{オシネオネシア}に属する人々が居住する島であった。彼らは文字を持たなかったため、台湾に居住を開始した時期については定かではないが、山海を有し地形の変化に富んだこの島に、多くの異なる文化を持つ小部族が分散して暮らしてきた。

また、この四百年間で、台湾の族群構成は三回の大きな変化を遂げてきた。一度目は十七〜十八世紀のことで、中国大陸東南部の福建、広東より、農漁業を行う大量の開拓者たちが移住した⁷。彼ら開拓勢力は、西部および東北部平原へと次第に勢力範囲を広げ、山間部・東部沿海地域に暮らす南島語族の人々との間に抗争や交易が生じた。開墾者たちには男性が多く、多くの人々が平地に住む南島語族の女性たちと通婚を重ねながら、故郷である福建・広東地域の文化を基にし、現地の文化と解け合っていた。

これら大陸東南部からの移民たちは出身地や使用言語、習俗が異なり、「和佬人」^{ホロ}と「客家人」^{ハツカ}という二大族群に大きく分けられる⁸。來台後二百年あまりが経つ中で、和佬人と客家人は台湾に根付き、それぞれ特色のある文化を發展させてきた。彼らには土地の権益などを巡る互いの抗争や、清朝の統治に対する反抗がしばしば見られたものの、清の派遣する官兵による統治をおおむね受け入れていた。その一方、多くの南島語族は自給自足の部族社会を維持し、清に従うことはなかった。清国は台湾全土を勢力範囲として掌握できず、緊張・敵対関係は十九世紀末まで続き、台湾の族群関係の基層を形作ることとなった。

二度目の族群構造の変化は、日清戦争後に結ばれた下関条約に基づき、台湾が日本に割譲され、新領土台湾への移民の波が始まったことで起った。日本各地より移住してきた人々は、生活習慣や方言等の地域差は見られたものの、「内地人」として新たな集団が形成されることとなった。その数は一九〇五年の統計で約五万人であったが、

第二世、第三世へと人口が増えるに従い、統治末期には三十数万人と全台湾人口の六%を占めるに至った。これは和佬人の七五%、客家人の一三%に次ぐ数字で、その他の各南島語族を合わせた三%を越える数であった（台湾総督官房臨時戸口調査部編、一九九二／朝日新聞社編、一九四四⁹）。一九四五年の日本敗戦時には、台湾を彼らの「故郷」と意識する、台湾で生まれ育った二世、三世も少なからず存在していた（宮本、二〇〇四／顔、二〇〇八）。しかし内地人は全員引き揚げさせるという方針のもと、台湾で数代に渡り蓄積してきた所有財産は全て放棄せられ、中華民国政府によって接収された。一九四六年春には引き揚げが始まり、一九四九年に完了し、台湾の一族群としての内地人はこの島の人間と土地から切り離されることとなった。

（二）急激な人口変動と「中華文化」の覇権性

そして三度目の、最も急激な人口変動が発生した。中国大陸での国共内戦の末、一九四九年前後の短い期間に一〇〇万人余りの軍民が中国大陸から台湾に流れ込み、今日まで居住することとなった（李、一九七〇）。これらの人々は中国大陸各地から台湾へ到来したのであり、各々が異なる方言や習俗、文化を持っていた。台湾に来た後にこの一群の人々は「外省人」と称される新たな一つの族群を形成することとなった。つまり、今日の台湾に暮らす人々は、以前から台湾に居住している複数の族群に、戦後やってきた中華民国の軍民たちが加わるという構造から成っている。彼らと以前から台湾に居た複数の族群との間では、皮膚や目、毛髪といった外見上の明確な差異こそ見られなかったものの、言語や職業（階層）、居住空間、宗教生活、文化習俗（音楽、飲食、冠婚葬祭等）の上で際立った隔たりがあった。

特に近代以降の歴史経験の違いがきわめて大きかったにもかかわらず、戦後台湾における学校教育は、外省人とという一族群の考えを中心に策定された方針によって指導されることとなった。彼らの示した方針は歴史、地理、公

民などの学校教育や社会教育を通じて、その他の族群の子弟にも伝えられた。族群集団の起源に大きな差のある南島語族に対しても、一律強制的に漢人式の姓名への変更が要求され、中国人であるというアイデンティティを植えつけようとした。社会のさまざまな場面において「中華文化復興運動（一九六六年）」の推進や、総統を会長とする全国組織の「中華文化復興委員会（一九六七年）」などを通じて、各種活動の中で「中華文化」の優越性を示していった（中華文化復興運動推行委員会編、一九八一／林、二〇〇五）。こうした「中華民族」による国民統合を強調する論調は、一九八〇年代後半の戒厳令解除前後まで続いた。

（二）戒厳令解除と族群復権の動き

一九八七年の戒厳令解除後、思想表現の自由が緩和され、族群としての復権運動も本格化し、現在につながる族群関係の変化が起きた。まず他の族群文化と大きな差のある南島語族は民族自身の総称が「山地同胞」とされてきたことに対し、「原住民族」へと名を改めさせるとともに、各種の基本的権利の回復を目指す運動を進めた。一九八九年には憲法学者の許世楷が新憲法の草案を提出し、「文化多元主義」を憲法に盛り込み、中華民国憲法中に記された三民主義、および当時の中国大陸で形成されたいわゆる「中華民族」の国民国家概念を、四大文化集団の概念に取って代えるべきだと主張した（許、一九九一、二三三）¹⁰。

その後「原住民族」「和佬人」「客家人」「外省人」の四大族群の概念は、それぞれの母語や文化復興の運動を伴いつつ、また中央政府の組織や政策が調整されていく中で、台湾社会に広範囲に受け入れられていった。その中で各族群研究もまた活発化していった。一九九一年より、客家研究では三つの学部と十三の大学院が各大学におかれ、原住民族の研究に関しては、十四の研究センターと学科・大学院が新設された（王、二〇〇八）¹¹。

こうした近年における族群への関心の変化は、戦後の日本研究、台湾研究と同様一九八七年の戒厳令解除以後の時期に起きたものである。このような背景にある三つの側面を踏まえた上で、始めて今日の台湾における日本観の置かれている、特殊な状況へアプローチすることができよう。

（四）「戦後」と「植民／被植民」関係の入れ子構造

台湾にきた外省人にとって、八年にわたる日中戦争（一九三七〜一九四五年）を踏まえた日本との関係とは「戦後」というべきであろう。外省人は日本による被植民経験がなく、台湾におけるポストコロニアル現象の枠組から外れている。一方、日本の敗戦により植民地統治から脱した台湾を地元とする人々にとって、彼らと日本との関係とはポストコロニアル状況にはかならなかった。しかし、その後の戒厳令下における抑圧により、日本植民地時期の再検討は長らく進められない状況にあった。この二つの、いずれも通常のポストコロニアル研究の枠組ではとらえきれない関係性が、台湾社会内部で半世紀にわたりある意味で不平等かつ相容れない形で並存してきた。台湾は日本の旧植民地であったことは事実だったがため、台湾の日本観はポストコロニアル現象のみであると捉えられがちである。しかし、以上のように人々の置かれた立場に違いがあるため、従来のポストコロニアルの議論研究のみでは、台湾における日本観という現象の全体像を理解できないことになる。

前述したように、戒厳令解除後に台湾の人々から現れた反応とは、中華民国政府に対するポストコロニアル状況であった。つまり、中華民国の統治を植民統治に通じるものとして感じていたことになる。このため、日本統治期に生まれ育った世代にとって、彼らと日本との関係とは、中華民国統治という「二回目の植民地状況」を脱した後のポストコロニアル状況の位置である。その結果、彼らはその後の「中華民族」の国家アイデンティティ教育の下で育った世代や、一九九〇年代の戒厳令解除以後に育った世代など、異なる世代間における日本観の差異や変化はかなり大きいものとなっており、この複雑な仕組みが全体像の把握をより難題としている。

三、二層のポストコロニアル状況の中の日本観

(一) 二二八事件後「日本語世代」の転換／比較／抵抗…和佬人

戒厳令解除の前後から、戦後最大の族群衝突である二二八事件の口述記録や史料がタブーを破るよう次々と出版された(阮、一九九二)^②。同時期に、日本統治時代の被植民者によって日本語で書かれた大量の個人史も出版された。その内容は主として家族の歴史、学校教育の経験、戦争経験、そして二二八事件後や戒厳令下にかけて受けた抑圧や不満などの個人的経験であり、多くは日本統治時代と中華民国による統治の人生経験を比較するものだった。彼らは個人の人生経験から日本への印象を述べており、主なテーマを日本に据えてはいないものの、日本と分かちがたく結びついた彼らの人生過程の記録は、この世代の日本観を反映したものと見えよう。

この二十年で現われた多くの被植民者の回想録、自伝といったテキストからは、二つの共通性が見られる。一つは、日本統治時代の社会が整然とされていたことを評価し、また懐かしさを感じながらも、異民族(日本)からの支配の苦しみもあったことだ。特に反抗心をもつ知識人は、当時中華民国に対しておぼろげな希望を託していたのである。そしてもう一つが、一九四七年の二二八事件前後において、中華民国政府に裏切られ、期待感が幻滅したことであった。こうした劇的な転換は事件の被害者や遺族に留まらず、当時を生きた大多数の知識人に共通する傾向である。特に、台湾の人口で多数を占める族群の和佬人にこの傾向が顕著に見受けられる。

こうした高い期待と深い失望感を語るテキストでは、過去の日本植民時代が比較対象とされている。こうした比較の心情を、二二八事件後海外へ逃亡した知識人の王育徳(一九二四～一九八五)は次のように書き記している。

一千万の台湾人の大多数は、この二つの時代にまたがって生きてきたのであり、かれらが何かにつけて、二つの時代を比較することは、転居したときに、以前の家と現在の家を比較するように、人情の常であって、こゝでもし、日本時代の方がまだマシだったという結論でも出ようものなら、事態は重大といわねばならない。(中略)台湾人にしてからが、日本時代と国府時代を同じ次元から比較する身になろうとは、ツユ思わなかったのである。(王、一九七〇、一〇三一～一〇四)

それでは、王のように海外に移住もできず、また政治に参加することもなかった大多数の人々は、どのように抵抗したのだろうか。二二八事件前、中華民国政府は非常に高圧的な「脱日本化」言語文化政策を採っていた。それは日本語使用を完全に禁じたばかりか、日本による学校教育までも「奴隸化教育」とみなして貶め否定するものだった。こうした政策により、知識人層から意志疎通の道具としての日本語が奪われるとともに、台湾の人々の努力によって蓄積されてきた教育・文化的資本までもが汚名とされ、日本統治期の知識人が奴隸であったかのごとく見下された。こうしたことへの強い不満が、二二八事件における族群衝突の要因であると、近年の研究では指摘されている(黄、一九九九/何、二〇〇三)。二二八事件前後に、日本語世代の知識人の多くが殺された。その後日本語の歌謡、映画なども禁止され、台湾の人々が創作した歌謡、映画なども抑圧を受けた(陳、二〇〇八)。後述する原住民族の地域を除いて、日本語は公的場面から消え去ることとなった。一方、家庭や社会団体、友人との集まり、個人の記録といった私的場面に日本語は沈潜していった。戒厳令解除によって、こうした抑圧されてきた日本語が自伝、詩歌、日記、小説といった形で怒涛のごとく噴き出されたのだった。

これらのテキスト群からは興味深い傾向が読み取れる。日本統治時期には日本語を学ぼうとしなかった被植民者が、戦後になり日本語が禁止された状況下では、むしろ日本語を積極的に用い、研鑽するようになったのである。

こうした心理は「日本語を本気でしゃべる終戦後（高瘦叟）」「ペキン語を喋らぬ誓い半世紀（李琢玉）」といった日本語教育を受けた世代の作った川柳にも明快に表現されている（黄、二〇〇三、一二九―一三二／今川編、二〇〇六）。それは単なる憧憬などではなく、日本語や和佬語のみを話すことで、中華民国政府の支配に対して一線を画し、自分たちのアイデンティティを固めていく、という抵抗の表現であった。

また多くの者は、日本統治時代末期、特に戦争による国民精神総動員運動下で学んだ「日本精神」や「大和魂」を、戦後中華民国政府によって喧伝された三民主義と比較している。そして「日本精神」が人生の逆境を乗り越える原動力となっており、子孫に伝えるべき精神的価値であると考えた（平野、二〇〇七、二三五）。蔡焜燦の回想録にも、以下のような記述がある。「『日本精神』が勤勉で正直、そして約束を守るといふもろの善いことを表現する言葉として使われている」。一方、その対義語が「中国式」だとしている（蔡、二〇〇一、二四〇―二四三）。

以上のように、日本語の使用や「日本精神」は、戦後も日本語による生活を続けてきたいわゆる「日本語世代」にとつて重要なものである。一九九〇年代から、完全に日本語を用いて生活、思考する世代は「日本語人」や「日本語族」と呼ばれるようになったが、それでは彼らは「日本人」なのだろうか。もしくは日本人になりたがっているのだろうか。この点は戦後台湾における族群関係の中で、様々な要因によって深く誤解されてきた問題である。彼らが自己を表現する言葉には「私は二十二歳まで日本人だったのですよ（司馬、一九九四）」「祖国は台湾、母国は日本（柯、二〇〇五）」「寿司を食み演歌を唄ひ台湾に残ん少なき『えせ日本人』（黄、二〇〇三、一四一）」¹³といったものがある。こうした自己表現はとも巧妙で精確なものと見えるが、非常に読解困難な側面を含んだものとなっている。日本植民統治時期に形成された日台混合の文化は、完全な「日本化」でも、以前から台湾に存在したものでない。「台湾でもあり日本でもある」という、ハイブリッドなアイデンティティ現象であるといえる。だが戦後の中華民国政府による抑圧が、前述したような失望・転換・比較・抵抗といった心情の動きを生み出し、

特殊なアイデンティティ表現を作り上げたのだった。

彼らにとつて自己を最も表現できる言語が日本語であることは、誤解や悪意、曲解を受けやすい。彼ら自身は、「世界一イジメ甲斐あるクニ日本（今川編、二〇〇六、九四）」「裏切りと使いつ切りの台湾史（今川編、二〇〇六、八九）」などの川柳にも見られるように、過去の日本に無批判などということは決してなく、冷静で時に批判的な目も向けている。しかし、彼らの子や孫の世代は戦後の政権による教育政策の影響で日本語を喋ることはできない。しかも、子孫たちは学校教育を通じて、抗日史を中心とする中国人の歴史認識が教えられる。このため「日本語世代」の行動を外省人によつて「日本式礼儀作法にこだはれば『日本鬼』かと訝られたる（黄、二〇〇三、一三三）」¹⁴、「口ずさむ侵略日本の歌聞かれ奴隷根性とあなどられたる（黄、二〇〇三、一二六）」などのように、彼らのこだわりを単なる「奴隷根性」と見なすような誤解が生まれる。さらには家庭の中においても「吾は日本語妻は台湾語子と孫はチャイナで話す国際家庭」（黄、二〇〇三、一三二）といった言語的断絶が生じている。前後二重の植民構造という歴史的文脈や族群関係のもとで、幾重にも屈折して生み出された日本観の内実は、慎重な解釈を要するのである。

（二）中国ナショナリズムと族群関係…客家人

二十世紀初頭に清朝の国力が衰退する中、知識人たちは日本をはじめとする諸外国の侵略に対抗するべく、中国ナショナリズムを打ち立てた。その特殊な歴史的文脈は、本来台湾とは無関係なものであった。だが同時期の台湾知識人にとつて、中国ナショナリズムは日本の植民主義や同化主義に対抗するための力になり、かつアイデンティティの拠り所となり得る選択だった。

日本統治時代に始まり、和佬人・客家人がともに日本への同化を体験するという歴史過程の中で、「本島人」「台湾人」という共通した族群意識が形成された。こうした意識は「日本内地人」に接して相対的に生まれたもので

あった。戦後になり、新たな族群としての「外省人」が現われた際、「本島人」という呼称の延長として「本省人」という呼称が使われた。戦後期の歴史学研究で外省人との衝突を説明したものの多くは「本省人」との「省籍矛盾」を主な要因としている。しかし、ここでは完全に和佬人と客家人との違いが見落とされている。

日本の台湾統治に対して、「本島人」たちは程度の差こそあれ、和佬人、客家人を問わず「原郷」（祖先の故郷）としての中国ナショナリズムを基点として抵抗が行われた。しかし、二二八事件前後に多くの人々は「祖国同胞」に対する裏切りと失望を感じ、中国ナショナリズムに疑いを持った。一方で、「原郷」意識が特に強かった者は、二二八事件の最中にあっても中国ナショナリズムが作用している。

また、台湾での生存競争の中で、数倍の人口を擁する和佬人に同化しなかった客家人は、文化的境界と少数民族群としての生存策略を持っていたと考えられる。近年研究が進む客家政治社会史では、二二八事件で客家人も被害を受けたものの、その割合は和佬人に比べて少ない。これは二二八事件の発生地点多くが都市であり、客家人の多く暮らす農村にまで及ぶことが少なかったからである。また、外省人にむしろ同情的で、市街で被害を受けた外省人たちが客家人の集落へ避難したことも指摘されている。¹⁶⁾ このように、二二八事件に否応なく関わることの多かった和佬族群とは異なる傾向を示している。

こうした違いが、日本観についても、異なる態度として現われることになった。特に客家族群は、戦後外省人と和佬人という二つの族群の狭間に立たされ、最良の生存策略を取る必要があった。「原郷」としての大陸を重視する点は外省人に通じるものがあった。また清朝時代以来の和佬人との紛争のしこりが残っており、台湾独立運動が和佬人の拡大につながりかねないことに、強い警戒感を抱いていた。

以上のような、台湾における客家人の置かれた立場の違いが、日本観にも反映している。和佬人の多くは、先述したように日本統治中期から末期にかけての近代化統治を重視する。戒嚴令解除後に出版した回想録でも和佬人

は自ら「親日」を名乗り、自分の祖国の一つとして日本をとらえる傾向がみられる（蔡、二〇〇一／柯、二〇〇五）。一方で、戦後客家人が表明する日本観には、植民地統治初期の武装抗日行動を強調する傾向が見られ、常に客家より人口が二倍以上も大きい和佬人の動きとバランスを取ろうとして、外省人と和佬人の間に挟まれながら推移していることは見落としてはならないだろう。¹⁶⁾

(三) 「国家」との出会い…原住民族

台湾の族群関係には、常に不均衡が伴う。人口比では、原住民族は最も少ない族群であるが、文化、民族、言語の多様さ、そして台湾での歴史の長さは、他の族群よりもはるかに凌駕している。また原住民族の居住してきた領域も、全台湾の半分以上を超えており、平野部に集中する和佬、客家そして大都市に集中する外省人よりも遙かに広い地域を占めている。加えて、原住民族は言語、文化、空間、社会組織などの異なった多数の民族の総称であり、人口の少ないものは数百、大きいものは十数万人という幅が見られる。こうした背景による複雑さは、外部の者が台湾の族群構造を理解するときの困難さをさらに深めている。

文字を持たなかった原住民族に対して初めて外部から全面的な理解を試みたのが、十九世紀末に台湾へ到来した日本であった。初期の「討伐」や「膺懲」といった武力衝突から、少しずつ方針を変えながらも、警察を中心とした「理蕃事業」を通して、日本は彼らを「帰順」させ、国家体制内に組み込もうとしていった。その中で、一九三〇年に起きた霧社事件が日本の治理策に大きな衝撃を与えた。¹⁷⁾ 台湾総督などを含む高官は責任をとって更迭され、理蕃政策をより原住民族の生活向上につながる施策に重点を置いた。

日中戦争以降、日本国内では「国民精神総動員運動」（一九三七年）が発動され「国家総動員法」（一九三八年）が公布された。この時期に生まれ育った世代の原住民族たちは、各々が勇躍して、郷里を守るため、また国のために

戦地へと赴いた。その純粹な心は理蕃当局をも驚かせるものであり、太平洋戦争の戦場でも志願兵や高砂義勇隊の戦いぶりが賞賛されている（台湾総督府警務局理蕃課編、一九四二）。統治開始後わずか三、四〇年にして、植民主が統治下の少数民族に対して、これほど敬服したという事態は、世界的にみても余り見られない現象と言える。南洋の戦場を中心に、日本軍人たちと生死を共にした体験は、戦後もこの世代の原住民族青年たちの日本観に深く影響している。

和佬人や客家人についても、同世代の原住民族と同じく「日本精神」を体得した人も見られる（鄭春河、一九九八）。だがその多くは、戦後屈折した心情の変化を経験している。例えば「兵の日は反日なれど短歌を詠む今は親日の我の不思議さ（黄、二〇〇三、一三二）」¹⁸という和歌では、平地族群（和佬人）の曲折した心理が描かれている。一方で、原住民族の心情について言えば霧社事件で鎮圧された側の子孫であるワリス・ピホ（Walis Pho）が「（大東亜戦争の）その頃になると、もう霧社事件も父のことも忘れて、国のためにどう役立つかしか考えなくなった（林、一九九八、一二八）」と回想している。原住民族と平地族群との心情が分かれた最大の差は、原住民族には平地族群が抱くような「祖国」意識の対象が存在しなかった点である。彼らにとって、故郷とは生まれ育った台湾のみであり、日本以前に国家へ従属したこともなく、帰属意識を持ち得るような対象は、日本のみであった。

戦後台湾へ帰還した原住民族出身の元日本兵たちは、中華民国接收部隊が台湾に駐留しているのを目撃し、彼らの「国家」の内実がすっかり変わってしまったことに気付いた。和佬人や客家人のような「原郷」イメージを中華民国に重ねることのなかった原住民族にとって、この衝撃は平地の人々よりはるかに大きかった。日本統治時期末期に「自治公民」構想を抱いていたツォウ族やタイヤル族のエリートたちは、この新たに現れた国家に対しても、平地のエリートたちと同様に部落自治構想を求めた。しかしその多くは二二八事件後に処刑された。以後、日本兵と生死を共にした戦争経験や、優秀な日本兵であり日本国民であったという誇りもアイデンティティもひた隠すこと

となった。その感情をようやく吐露できたのは、一九八〇年代後期になり、山地に日本人や日本語使用者が入ってきて以降のことであった。中華民国政府によって部落へ新たに入ってきた「国語」は普及浸透が遅く、部落の事務処理を賄えなかった。このため、山地において日本語は一九九〇年代まで一部地域や部落において「公用語」として用いられ、新たなクレオール現象を生み出していた（土田、二〇〇八）。その結果、日本語教育を受けなかった次の世代も、家庭や部落などの集まりで自然に日本語を覚え、この点が和佬人や客家人とは異なる経験である（黄、二〇〇三、一三六―一三七）。

戦後の外省人の到来は、原住民族社会に新たな変化を生んだ。外省人がもたらす中華文化と中華民族優越論により、原住民族までもが強制的に漢人式の姓名へと改めさせられた。戦後の教育において、日本との武力抗争が原住民族の歴史教育の模範的教材とされた。日本統治期に原住民族は専ら日本に虐げられたものと位置づけられ、霧社事件の主導者であったモーナ・ルダオが国家の忠烈祠に祭られた一方で、太平洋戦争期に日本という国のために命を落とした者たちは忘れ去られた（黄、二〇〇六）。

さらには、より直接的な接触による変化も生まれた。国共内戦の戦場から退いた外省人退役兵とその家族の生活を養うため、政府は原住民族の領域内の土地を農地開墾のためとして譲り渡した。一九五五年時点で、原住民が居住する山地郷における外省人は人口の一・一％であったが、十年後には四・九％にまで上昇した（李、一九七〇、八〇―八二）。来台初期の外省人は性別比率が不均衡であったために、一九五六年の人口統計での軍人を含めた男女比率は四対一であった。このような状況で台湾に定住を続ければ、必然的に外省人男子と台湾の各族群女性との通婚が進むことになる。また、一九五〇年代には、外省人兵士の台湾での婚姻を禁じていたため、解禁された後に年配の外省人兵士が経済的に苦しむ若い原住民族女性と婚姻を結ぶ現象が目立つようになった（胡、一九九〇）。

(四) 中国ナショナリズムと二つの「戦後」…外省人

中華民国政府とともに来台した人々は、一九七〇年代以後、国連脱退などに見られる中華民国政府の正統性が国際社会から失われていく中で、危機感をさらに深めていった。このことは、台湾における外省人の族群としての統合を強めることとなった。ある外省人二世による家族史の記述にも、こうした表現が示されている。

台湾外省人の形成は中国近代史の発展と密接な関係にある。イデオロギーについては、賛成反対を問わず国民党史観の中に限られている。運命については、国共内戦の継続と近年の台湾分離主義からの圧力により、彼らはある種の不明確な運命共同体を形成している。長きにわたり時代を切り開き、外国からの侵略を食い止め、重大な挫折に遭遇し、(国民党と外省人の『長征』とも言うべき)大規模な移動、およびその後の内憂外患といった歴史経験が形作った台湾外省人の連帯感の強さと深さ、そして特殊な時代性は、中国と台湾での今日見られる多くの他族群をはるかに超えたものと言えよう。

(楊、二〇〇八、九七—九八)

こうした歴史的経験は、台湾の他の族群は体験していない、そのため、外省人が日本観を語る時、その挫折感と陥った状況は、単なる「被侵略者の日本観」の一側面よりも、国共対立の要素に影響されさらに深く複雑化している。

対日観の議論を行う際、外省人と日本の関係は「戦後関係」と位置づけられる。しかし、中華民国が同時期に三つの「戦後関係」に置かれたために問題を複雑にしている。それぞれの「戦後関係」には複数の残された問題があるとともに、それぞれに処理すべきものと、処理できないものがある(黄、二〇〇六)。

まず、日中戦争の「戦後処理」がある。これは外省人へのみ関わる問題であるが、日本との関係においては、実質的に妥協の側面もあつたものの、中華民国側は戦争賠償を要求しない態度を取った。しかしその後、一九七二年

に日本は中華民国と断交して、中華人民共和国と国交正常化を図った。このことは裏切りととらえられており、現在に至るまで外省人たちは憤りを持っている。もう一つは「国共戦争」の「戦後処理」である。中華民国は戦死した将兵に対して弔慰金を支払い、国家の忠烈祠で手厚く弔っている。だが、重要な問題である中国共産党との間の戦争終結については前進しておらず、互いに戦争対立状態という歴史プロセスは曖昧なまま推移している。¹⁹⁾

そして最後が「太平洋戦争」の「戦後処理」である。中華民国が現在統治する人々の内、外省人以外の他の三大族群は戦時は日本国民の一部として戦争に関わっていた。戦争の道徳的評価の如何を問わず、植民宗主国であった日本とその国民は、戦争が台湾に残した多くの問題を、共に処理しなければならなかった。これには遺族への未払い給与や補償金のような実質的問題と、死者の慰霊などの精神的問題解決への義務が含まれる。多くの軍民の死亡は職務執行や戦闘の巻き添えによるもので、参戦動機とは無関係である。戦勝戦敗といった結果に関わらず、国家は死者を弔い、生存者に対しては補償を行う義務があるだろう。だが戦後の日本政府ばかりか、中華民国政府もこの問題を放置し、処理を怠ってきた。加えて、断交の後に中国の代表権が中華人民共和国に移ってしまったことで、継続的な処理が不可能となった結果、進めてきたのは民間団体による断交後の日本政府との交渉のみという状況であった。

四、交錯する族群と歴史

(一) 日本観に関わる複数の要素

以上のように、台湾における対日観現象を改めて考えてみると、台湾とアメリカ、中国、韓国における日本観の議論とはかなり性質が異なっていることが分かる。日米関係史や日中関係史において変貌する対日観とは、相互の国家間という

CI (1683-1912) 清朝	JI-i (1895-1915) 日本統治初期
CII-i (1912-1949) 中華民国 (中国大陸期)	JI-ii (1915-1937) 日本統治中期
CIII (1949-) 中華人民共和国	JI-iii (1937-1945) 日本統治後期
	JII-i (1952-1972) 日本・中華民国との国交時期
	JII-ii (1972-) 日本・中華民国との断交後
CII-ii (1945-1987) 中華民国 (台湾支配/戒厳令期)	
CII-iii (1988-) 中華民国 (台湾/戒厳令解除後)	

一、族群差	台湾原住民族/和佬人/客家人/日本内地人/外省人
二、世代差	学校教育/家庭教育/マスコミの影響/通婚関係
三、社会階層	知識人層/商業関係/政党派閥

表1 台湾における日本観構成諸要素表 (筆者作成)

枠組みのもとで行われるものであり、異なる時代や人々(階級、党派、世代、性別などを含む)により異なる日本観の見方が出される。台湾と韓国は類似した経験として、日本による植民統治の歴史があり、植民統治時期の族群関係や統治政策の良し悪しは、本来ポストコロニアル状況の二国関係や日本観の展開において示されるものであった。だが、前述したように、台湾社会における日本観は均一的に発展してきたものとは言えない。複数の族群が、複数異なる立場から異なる歴史に直面する中で様々な変化を遂げてきたものである。こうした複数の要素は、互いに交錯し、あるいは連動し合い、幾重にも重なる複雑系的現象を生み出している。

台湾の各族群は日本に対して、二種類の明らかに異なる関係性を持つ。一つは「植民/被植民」関係、もう一つは「戦後」の関係である。この二つの関係性は、時代ごとに異なる族群関係がそれぞれ関わるために、大きく分けて二種類の「ポストコロニアル」関係と六つの「戦後」関係が示されることとなる。関わる要素について表に整理する(表1)。

(二) 二層の「植民/被植民」関係

これまで述べてきたように、台湾における「植民/被植民」関

係は二層存在する。第一層の植民統治期は日本統治期(三)であり、初期(三₁)、中期(三₂)、後期(三₃)の三期に分かれる。植民者は日本内地人である。一方、被植民者は和佬人、客家人、原住民族という三つの族群になる。第二層の「植民/被植民」関係は中華民国が台湾に来て以後(三₄)のこととなる。植民者は台湾に来た外省人であり、被植民者は同じく和佬人、客家人、原住民族という三つの族群になる。

「植民者/被植民者」関係は多様であるが、被植民者の抵抗方法については多く議論されてきた。台湾という多族群社会では、抵抗関係は台湾・中国大陸・日本の三者の力関係の中で示されてきた。すなわち日本統治期には、被植民者は常に大陸での中華民国(三₂)の力を借りながら植民主(日本)へ抵抗しようとした。一方、中華民国が台湾を統治して以降は、被植民者は日本統治期に得たものを利用して、新たな植民主(中華民国)へと抵抗している。

本来、ポストコロニアル状況は、日本統治の終了直後に始まっていた。だが、台湾ではそれまでと異なる第二層目の「植民/被植民関係」が発生している。この二層目の「植民/被植民関係」は戒厳令解除まで続いたが、言論と集会、政党結成の自由を得、台湾出身者による総統が誕生する中で、外省人の優勢と中華民族アイデンティティの覇権性は崩壊していった(三₄)。日本による「植民/被植民」関係を経た世代にとって、現在は第二層目の「植民/被植民」を経た上でのポスト・ポストコロニアル状況と言える。

(三) 六種類の「戦後」

一方、台湾に関わる戦争関係と、それに伴う「戦後」関係は、以下の六種類にわたる(表2)。

まず日清戦争(WのI)、清と日本が戦った。次に台湾統治開始初期の武力抗争事件で(WのII)、これは帝国軍人・警察(日本内地人)と和佬人・客家人との争いであった。三番目は日本統治初期の原住民族への征服戦争(WのIII)で、帝国軍人・警察(日本内地人)と原住民族が争った。四番目は日中戦争(WのIV)で、大陸での中華民

戦争名／敵対関係	WのI	日清戦争	
		清(CI)vs日本(JI)	
	WのII	日本統治開始初期の戦闘および抗争事件(WII)	
		日本軍vs和佬人・客家人	
	WのIII	日本統治初期の原住民族への征服戦争(WIII)	
		日本軍vs原住民族	
	WのIV	日中戦争	
		大陸での中華民国(CII)vs日本(JI)	
	WのV	太平洋戦争	
		日本内地人・和佬人・客家人・原住民族	
	WのVI	i	国共内戦(1947年～1949年)
			共産党(CIII)vs国民党(CII)
ii		国共内戦(1949年以後)	
		中華人民共和国(CIII)vs外省人・和佬人・客家人・原住民族	

表2 百年來台湾に関わる諸戦争表（筆者作成）

国と日本が争った。五番目が太平洋戦争（WのV）で、戦った相手は派遣された地域によって異なるが、日本内地人と和佬人、客家人、原住民族の各族群は結束して協力関係にあった。そして最後が国共内戦（WのVI）で、一九四九年までは大陸での国民党と共産党（CIII）の争いであったが（WのVI-i）、一九四九年以降は外省人、和佬人、客家人、現住民族が一致して中華人民共和国と対立する構図となった（WのVI-ii）。

これら六種類の戦争関係のうち、WIIIからWVまでの四つの戦争が日本による植民地期に発生している。それぞれでの交戦対象は異なるため、族群同士の関係性の変動は激しい。WII、WIIIでは日本内地人とその他の族群は敵対状態にあるが、WIVでは従属関係になっている。またWVIでは、第二層目の植民関係により、台湾の族群は巻き込まれる形で中華人民共和国と敵対関係になった。

（四）複雑性の中で揺れる日本観

本稿は紙幅の都合上、現状に至る要素の整理にとどめるが、台湾における日本観の全体像を把握するには、以

下のような変化と要素を個別にとらえていく必要があることを指摘しておきたい。

まず、台湾と密接な関係を持ってきた日本と中国の変化である。両国はこの百年で急激な変化を遂げており、表1で示した中国におけるCI、CII、CIIIは、いずれも全く異なる性質の統治形態をなしており、日本におけるII、IIIも大きく異なっている。このような差異の大きな統治形態に、それぞれで異なる対台湾政策が存在してきた。台湾社会の日本観は、こうしたわずか百年間でも多段階の相反する歴史の積み重ねの下で、今日の様相を呈している。

次に、台湾内部における複数の要素に注目する必要がある。第一に考えなければならないのは族群である。族群ごとの歴史経験の違いがあまりに大きいためである。さらに、一つの族群とされる内部にも差異が見られる。例えば、原住民族には十を超える異なる民族が含まれており、各時代における対応も異なってきた。外省人にも中国大陸の各地域から来た人々が含まれ、日本内地人も日本各地から集まった人々であったため、内部が一様でない。彼らは台湾に入ってきて以後、他の族群との関係性から強い連帯と族群意識が生まれてきた。また世代によっても、学校や家庭での教育、マスメディアの影響、話す言語などに差異があるのに加え、族群間の通婚による影響も大きい。さらに、社会階層も考慮すべきである。つまり知識人層や商業関係、政党派閥などの立場によって、日本観は二次的に、また三次的に多岐にわたって派生していくのである。

そして、これまで述べてきた「植民／被植民」関係と「戦後」関係に注目する必要がある。戒厳令解除後の台湾社会では、族群の立場の違いによって複数の「戦後」関係とポストコロナリアル状況が錯綜している。また「戦後」関係には今日になってもなお種類の異なる三つの関係が含まれ（WのIV、WのV、WのVI）互いに絡み合っており、状況は一層把握しにくいものとなっている。

そのため、台湾社会は一体親日なのか、それとも反日なのか。植民主へ反抗的なのか、それとも協力的なのか。複雑な歴史背景の中にある、複数の族群が相互に絡み合いながら新たな時代の変化を迎える中で、こうした問題に

対して容易に答えの出せない、また容易に誤解を生んでしまうような、混沌とした現象を生み出しているのである。

【注】

- (1) ただし、『中国人の日本人観一〇〇年』では中国という枠組みのもと、日本統治時期の台湾におけるおおよその反植民経験を論じている(小島等編、一九七四)。
- (2) シーラ・ジョンソンの日本語訳書『アメリカ人の日本観——ゆれ動く大衆感情』では一九七五年から一九八五年までが増補されている(鈴木訳、一九八六)。
- (3) 最初は一九九〇年一月に京都の国際日本文化センターで行われた「世界における日本研究の知識社会学的研究」共同研究会において筆者が「台湾における日本研究——『日本情結』とは何か?」について発表してからである。
- (4) 二二八事件とは、一九四七年の二月二十七日、闇タバコ取り締まりで寡婦を殴り流血させたことに抗議した群衆へ取締官が発砲、一人が死亡。翌二十八日にデモを実施した民衆に対して機関銃掃射が行われ、多数の死傷者が出た。これをきっかけに台湾各地で外省人への反抗や商店への焼き討ちが発生した。国民党政府への不満が噴出したものとされる。政府は大陸からの増援を待つて決起を武力鎮圧し、大規模な粛正により多数の知識人が逮捕・虐殺された(植野、一九九五)。
- (5) 中華民国の來台後、最初に出版された台湾史論著の郭廷以『臺灣史事概説』の冒頭では次のように述べている。「台湾は中国の不可分の一部分であることは、絶対に疑いのないことである」。全体の論証としては、台湾は太古の昔から中国文化の影響を受けてきた、という主旨に沿って描かれている。そして、一九四五年十月二十五日「台湾は再び祖国の懷に戻った。(中略)これは台湾の無数の烈士が屈せず奮闘した功績である。これは全国同胞が抗日のために血を流し犠牲になった功績である」(郭、一九五四、二四六)。このように、台湾を植民地から解放したのは中華民国と日本による戦争の功績だと説明している。
- (6) 一九八〇年代後半から台湾では、「エスニック・グループ」に相当する言葉として「族群」という言葉が定着している。
- (7) 十七世紀には、少数のオランダ人、スペイン人が台湾に植民のための拠点を築いたが、島全体に人口が拡大することはなかった。また鄭成功とともに來台した人々も、彼らの築いた東寧王国の崩壊後は、ほとんどが中国大陸へと戻った。現在の住民に繋がる主な移動は、十八世紀前半の清朝政府による開拓者以降となる。
- (8) 「ホロー」の漢字表記には「福佬」「和佬」「鶴佬」などがあり、いまだ一定していないが、本稿では現地語の発音により近い「和佬」を採用する。

- (9) 当時は「福建人」「広東人」「高砂族」と分類され、「高砂族」はさらに七族に区分されていた。
- (10) 許は「四大文化集団」を主として言語に基づき「マレー・ポリネシア語系」「和佬語系」「客家語系」「北京語系」に分類している。
- (11) 王雅萍氏より客家研究センターの統計数字をご教示いただいた。記して感謝申し上げる。
- (12) 阮による書籍を嚆矢として、この後に口述記録が次々と出され、貴重な歴史証言が記録されていった。
- (13) 詩作は王進益による。
- (14) 詩作は王進益による。
- (15) 蕭(二〇〇一)三九八―三九九頁。
- (16) 前注、六三二頁。
- (17) 霧社事件とは、一九三〇年十月二十七日にモリーナ・ルダオを指導者としてタイヤル族が蜂起し、霧社の日本人一三四人が殺害された事件。日本は徹底的な鎮圧を決定し、蜂起側の死者は六四四人にのぼった。日本は蜂起側の集落と敵対していた集落の原住民族を「味方蕃」として鎮圧に利用し、蜂起側の生存者・投降者を「味方蕃」に襲わせて二一六人が殺される「第二霧社事件」も発生した。事件後に生存者は霧社から移住させられ、日本側の原住民族に対する統治政策が転換するきっかけとなった(小林、一九九五、二六九―二七二)。
- (18) 詩作は黄得龍による。
- (19) 中華民国政府側は一九九一年に「臨時動員戡乱条例」を廃止しているが、これは一方的な宣言であり、中国共産党側の承認は得ていない。

【参考文献】

- 《日本語文献》(五十音順)
- 朝日新聞社編、一九四四『南方の拠点・台湾』朝日新聞社
石原道博、一九九八『米寿記念石原道博選集』国書刊行会
今川乱魚編、二〇〇六『酔牛李琢玉川柳句集』新葉社
植野弘子、一九九五「二・二八事件」笠原政治・植野弘子編『台湾』四五、河出書房新社
王育徳、一九七〇『台湾——苦悶する歴史』弘文堂

- 何義麟、二〇〇三『二・二八事件——「台湾人」形成のエスノポリティクス』東京大学出版会
 柯德三、二〇〇五『母国は日本、祖国は台湾——或る日本語族台湾人の告白』桜の花出版
 黄英哲、一九九九『台湾文化再構築 一九四五〜一九四七の光と影——魯迅思想受容の行方』創土社
 黄智慧、二〇〇三『ポストコロニアル都市の非情——台北の日本語文芸活動について』橋爪紳也編『アジア都市文化の可能性』一
 一五―一四六、清文堂出版社
 黄智慧、二〇〇六 a 『戦後』台湾における慰霊と追悼の課題——日本との関連について』国際宗教研究所編『現代宗教二〇〇六
 特集慰霊と追悼』五一―七五、東京堂出版
 黄智慧、二〇〇六 b 『台湾における『日本文化論』に見られる対日観』『アジア・アフリカ言語文化研究』七一
 小島晋治・伊東昭雄等編、一九七四『中国人の日本人観一〇〇年』自由国民社
 小林岳二、一九九五『霧社事件』笠原政治・植野弘子編『台湾』二六九―二七一、河出書房新社
 蔡焜燦、二〇〇一『台湾人と日本精神』日本教文社
 蔡茂豊、二〇〇三『台湾における日本語教育の史的研究（一九四五―二〇〇二）』大新書局
 司馬遼太郎、一九九四『台湾紀行』朝日新聞社
 鈴木俊、一九四八『中国の日本論』潮流社
 台湾総督府警務局理蕃課編、一九四二『理蕃の友』一二五―一二七、緑蔭書房
 土田滋、二〇〇八『日本語ベースのクレオール』『台湾原住民研究』十二、一五九―一七二
 鄭春河、一九九八『台湾人元志願兵と大東亜戦争』輾転社
 鄭大均、一九九八『日本のイメージ韓国人の日本観』文春新書
 林えいだい、一九九八『証言 台湾高砂義勇隊』草風館
 平野久美子、二〇〇七『トオサンの桜』小学館
 宮本孝、二〇〇四『なぜ台湾がこんなに懐かしいのか』輾転社
 山口一郎、一九六九『近代中国の対日観』アジア経済研究所
 山口一郎、一九七〇『近代中国対日観の研究』アジア経済研究所
 劉翠溶、二〇〇三『台湾史研究の現状と課題』台湾史研究部会編『台湾の近代と日本』中京大学社会科学研究所六七―七八

若林正文、二〇〇一『台湾 変容し躊躇するアイデンティティ』筑摩書房

《中国語文献》（画数順）

- 王雅萍、二〇〇八『13所大学の原住民中心』『原教界』二〇、二〇―二九
 中華文化復興運動推行委員会編、一九八一『中華文化復興運動紀要』中華文化復興運動推行委員会
 台湾総督官房臨時戸口調査部編、一九九二『民国四年第二次臨時台湾戸口調査概覽表』捷幼出版社
 石曉軍、一九九二『中日両国相互認識の変遷』台湾商務印書館
 阮美妹、一九九二『幽暗角落の泣聲——尋訪二二八散落的遺族』前衛出版社
 林果頭、二〇〇五『中華文化復興運動推行委員会 之研究（一九六六―一九七五）——統治正当性の建立與転変』稻郷出版社
 邱貴芬、二〇〇三『後殖民及其外』麦田出版社
 胡台麗、一九九〇『芋仔與蕃薯——台湾「荣民」の族群關係與認同』『中央研究院民族学研究所集刊』六九、一〇七―一三二
 許世楷、一九九一『台湾新憲法論』前衛出版社
 郭廷以、一九五四『臺灣史事概説』正中書局
 陳芳明、二〇〇二『後殖民台湾——文学史論及其周辺』麦田出版社
 陳培豊、二〇〇八『從三重演歌來看重層殖民下台湾図像——重組「類似」凸顯「差異」再創自我』『台湾史研究』一五―二二
 彭明輝、二〇〇二『台湾史学的中国纏結』麦田出版社
 楊雨亭、二〇〇八『上校の兒子——外省人、你要去哪兒？』華岩出版
 盧建栄、二〇〇三『台湾後殖民民族認同一九五〇―二〇〇〇』麦田出版社
 蕭新煌・黃世明、二〇〇一『台湾客家族群史・政治編』台湾省文獻會
 顏杳如、二〇〇八『流転の故郷の影——殖民地経験下在台日人の故郷意識、建構與転折』若林正文等編『跨域青年学者台湾史研究論集』
 稻郷出版社、一七三―二一七
 李棟明、一九七〇『居台外省籍人口之組成與分佈』『台北文獻』

《英語文献》（アルファベット順）

LOOMBA, Ania. 1998 (2004), *Colonialism / postcolonialism*, London; New York: Routledge. (アーニャ ルーンバ・吉原ゆかり訳、二〇〇一『ポストコロニアル理論入門』松柏社)

JOHNSON, Sheila K. 1975 *American Attitudes toward Japan, 1941-1975*, Washington: American Enterprise Institute. (シーラ ジョンソン・鈴木健次訳、一九八六『アメリカ人の日本観——ゆれ動く大衆感情』サイマル出版会)

WHITING, Allen S. 1989 *China Eyes Japan*, Berkeley: University of California Press. (アレン S・ホワイティング・岡部達味訳、一九九三『中国人の日本観』岩波書店)

【後記】

本稿は、筆者の中国語論文を元に、そのエッセンスを日本語へ訳出したものである。訳に際しては、鈴木洋平・森田健嗣両氏には多大なる尽力をいただいたことを、記して感謝する。原文(中国語論文)は黄智慧「台湾的日本観解析(一九八七)」、族群與歴史交錯下的複雜系統現象「思想」第十四期(台北：聯経出版、二〇一〇年一月)を参照されたい。なお、本稿の初出は『日本民俗学』第二五九号であり、本書掲載にあたり大幅に加筆修正を加えている。転載許可を下さった日本民俗学会にも感謝申し上げたい。